

こうえい

冬



2012



CONTENTS

3 株主の皆さまへ

4 2013年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト

4 連結業績ハイライト

6 連結財務諸表（要旨）

8 当社グループのCSR活動報告

8 東日本大震災からの復興に向けて

11 会津本郷焼「登り窯」再生プロジェクト

14 News Gallery

○廣瀬社長が2012年建設事業関係功労者
国土交通大臣表彰を受賞

○国内で初となるダムESCO事業に関する契約を
締結

○FIDIC国際会議ソウル大会で当社グループの
技術を世界に向けて紹介

【column】

○復興を祈願し、今年も須賀川市「松明あかし」
に参加

○愛知玉野情報システムの社員が
ロンドン パラリンピックで入賞

<将来見直しに関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

株主の皆さまへ



2012年12月
代表取締役社長

廣瀬 典昭

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社は、この9月30日をもちまして2013年3月期第2四半期を終了しましたので、ここにご報告をさせていただきます。

当期の当社グループを取り巻く環境を概観しますと、国内においては東日本大震災からの復興への取り組みに向けた公共投資が続き、また海外についてもアジア諸国など開発途上国の旺盛なインフラ整備需要により引き続き堅調に推移しました。一方、電力事業においては、原子力発電所の停止に伴う代替火力の燃料コスト増加により業績低迷が続く電力各社が修繕費等投資を削減していることを受けて、厳しい状況が続いています。

このような状況のもとで、当期の受注高は前年同期比5.2%増となる388.6億円、売上高は同比5.6%増となる158.5億円となるとともに、四半期損失も減少する結果となりました。業績についての詳細は次頁以降でご説明しておりますのでご覧ください。

2012年度の後半がスタートしましたが残り半年間、引き続き中期経営計画に基づく諸施策を積極的に講じ、当期の目標達成に向け当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

表紙について



写真は、福島県の会津美里町にある宗像窯の8代目当主・宗像利浩さん、300年の歴史を有する東北最古の「登り窯」、そして「登り窯」で焼かれた作品です。当社グループは、東日本大震災で大きく損壊したこの「登り窯」の復旧活動を支援しています。私たちの有する土木技術という科学を陶芸という伝統工芸に役立て、地域の歴史を伝える貴重な文化財の再生を目指しています。この支援活動については、本誌11頁に紹介しておりますのでご覧ください。

連結業績ハイライト

第2四半期(4月～9月)の日本工営グループの業績は、受注高38,865百万円(前年同期比1,926百万円増)、売上高15,858百万円(同842百万円増)で、営業利益段階から損失となりました。

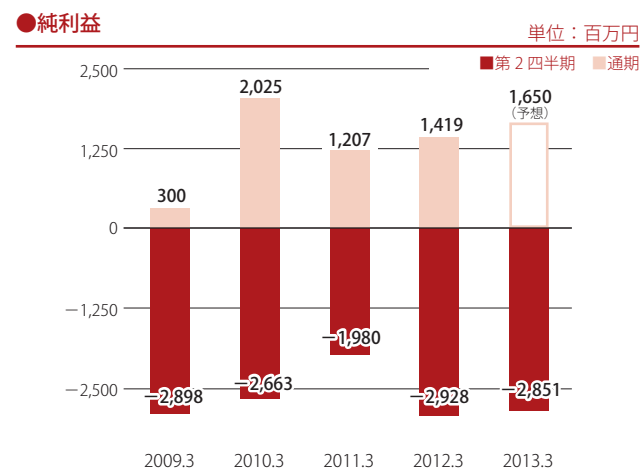
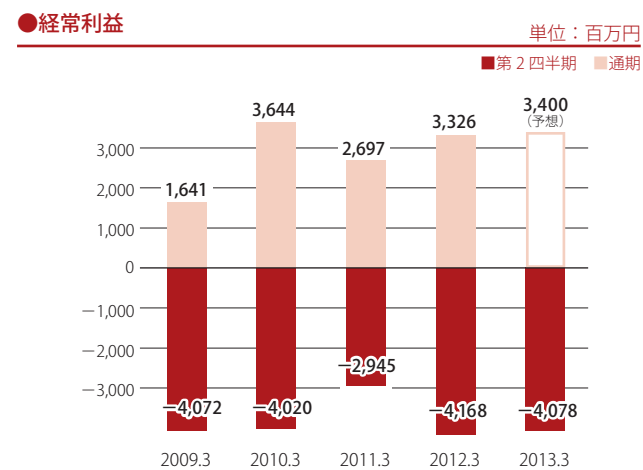
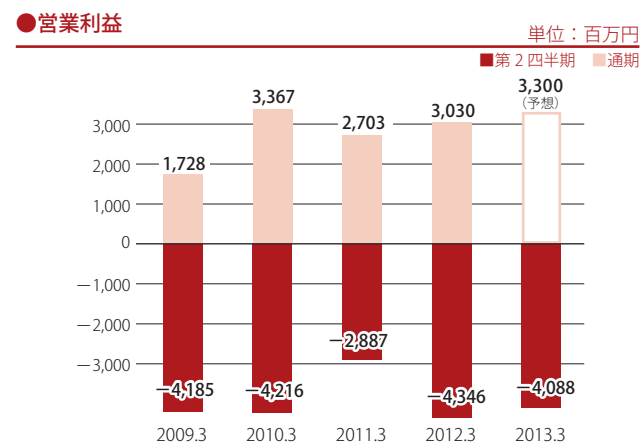
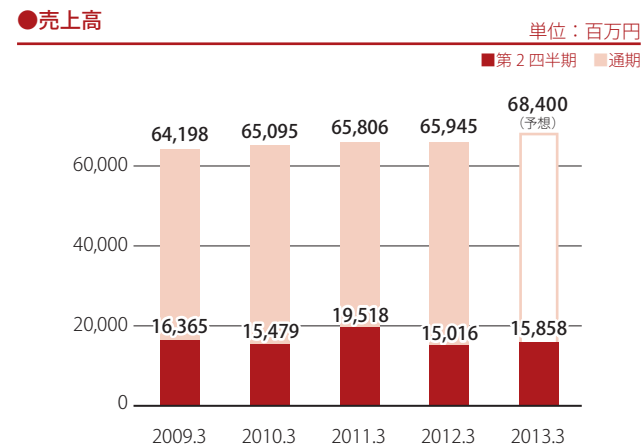
当社グループの事業は、受注の多くが官公庁および電力会社からのもので、納期が年度末(3月)に集中するという特徴があります。このため売上高の計上が

特に第4四半期に集中する一方、費用は年間を通じて発生するため、第2四半期では損失計上となります。

第2四半期の売上高は、通期予想の68,400百万円に対して23.2%の達成率となりました。なお、前年および前々年同期の売上高の通期売上高に対する達成率は、それぞれ22.8%、29.7%でした。

	第2四半期 (2012.4～2012.9)	対前年同期増減額	前年同期 (2011.4～2011.9)
売上高	15,858 百万円	+ 842 百万円	15,016 百万円
営業利益	- 4,088 百万円	+ 258 百万円	- 4,346 百万円
経常利益	- 4,078 百万円	+ 90 百万円	- 4,168 百万円
当期純利益	- 2,851 百万円	+ 77 百万円	- 2,928 百万円

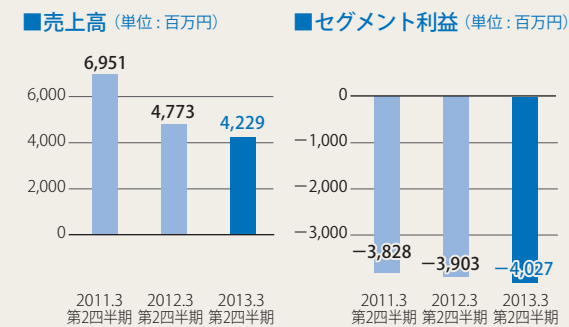
※数値は四捨五入・切り捨て処理などの関係で、合計が合わない場合があります。



国内建設コンサルタント事業

国内建設コンサルタント事業は、国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計などの業務を行っています。

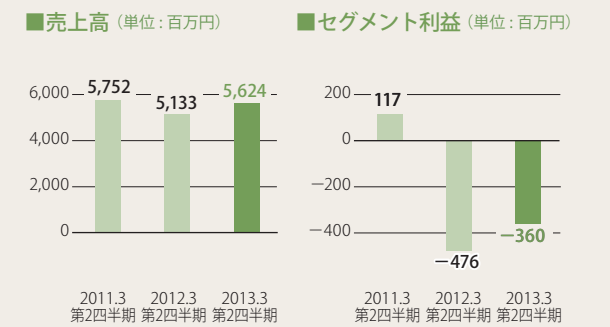
第2四半期は、受注高22,672百万円(前年同期比2,196百万円増)、売上高4,229百万円(同544百万円減)となりました。東日本大震災からの復興事業に対する公共投資の増加により、同事業の受注の後押しをしました。



海外建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・工事監理・運営指導などの業務を行っています。

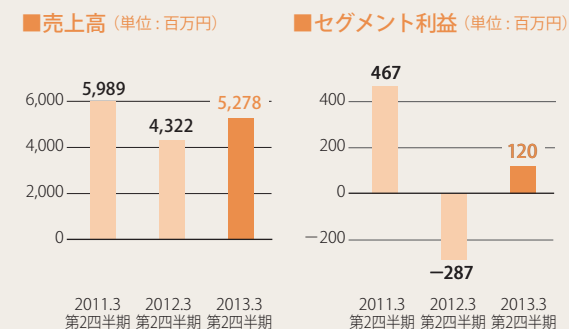
第2四半期は、受注高10,352百万円(前年同期比101百万円減)、売上高5,624百万円(同491百万円増)となりました。JICA(国際開発協力機構)発注の調査業務や大型の鉄道案件などを中心に、同事業は堅調に推移しました。



電力事業

電力事業は水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製作販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティング業務を行っています。

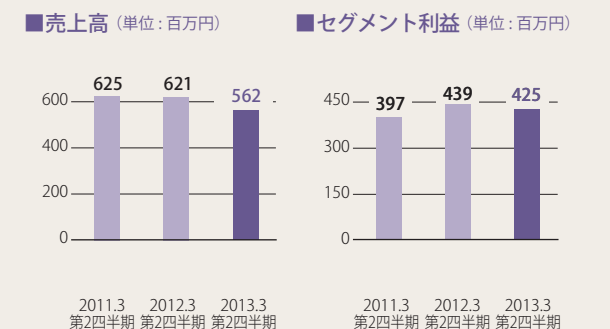
第2四半期は、受注高5,826百万円(前年同期比178百万円減)、売上高5,278百万円(同956百万円増)となりました。電力各社の設備投資の抑制により、同事業は厳しい環境が続きました。



不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、国内の不動産賃貸事業を行っています。

第2四半期の売上高は562百万円(前年同期比59百万円減)となりました。



連結財務諸表(要旨)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (2012.3.31)	当第2四半期末 (2012.9.30)
【資産の部】		
流動資産	45,087	31,600
現金及び預金	5,917	4,151
受取手形及び売掛金	30,084	7,130
仕掛品	6,379	15,356
固定資産	34,284	34,391
有形固定資産	23,331	23,346
無形固定資産	1,358	1,205
投資その他の資産	9,594	9,839
資産合計	79,371	65,992
【負債の部】		
流動負債	30,152	20,513
支払手形及び買掛金	5,851	2,831
短期借入金	12,000	2,400
前受金	5,530	10,728
固定負債	5,713	5,646
長期借入金	79	20
退職給付引当金	3,379	3,494
負債合計	35,866	26,159
【純資産の部】		
株主資本	43,767	40,448
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	33,629	30,316
自己株式	△ 3,387	△ 3,393
その他の包括利益累計額	△ 519	△ 843
少数株主持分	256	227
純資産合計	43,505	39,832
負債純資産合計	79,371	65,992

流動資産
流動資産は、前期末から13,487百万円減少しました。売掛債権の回収により受取手形および売掛金の22,954百万円の減少、仕掛品の8,977百万円増加等が主な要因です。

資産
総資産は、流動資産13,487百万円の減少と固定資産107百万円の増加の結果、前期末から13,379百万円減少しました。固定資産の増加は、投資有価証券の90百万円の増加等が主な要因です。

流動負債
流動負債は、前期末から9,639百万円減少しました。支払手形および買掛金の3,020百万円の減少、短期借入金の返済による9,600百万円の減少等が主な要因です。一方で前受金が5,198百万円増加しました。

負債
負債合計は、流動負債9,639百万円の減少と固定負債67百万円の減少の結果、前期末から9,707百万円減少しました。固定負債の減少は、長期借入金の返済による59百万円の減少等が主な要因です。

純資産
純資産は、前期末から3,673百万円減少しました。事業の季節的な変動特性による純損失2,851百万円および配当金の支払い566百万円による利益剰余金の減少が主な要因です。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2011.4～2011.9)	当第2四半期 (2012.4～2012.9)
売上高	15,016	15,858
売上原価	12,286	12,703
売上総利益	2,729	3,155
販売費及び一般管理費	7,076	7,243
営業損失(△)	△ 4,346	△ 4,088
営業外収益	416	208
営業外費用	237	198
経常損失(△)	△ 4,168	△ 4,078
特別損失	264	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 4,432	△ 4,078
法人税、住民税及び事業税	221	249
法人税等調整額	△ 1,697	△ 1,454
法人税等合計	△ 1,476	△ 1,204
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 2,955	△ 2,874
少数株主損失(△)	△ 27	△ 22
四半期純損失(△)	△ 2,928	△ 2,851

売上高
売上高は15,858百万円と、通期予想に対し23.2%の達成率となりました。なお、前年同期の売上高の通期売上高に対する達成率は22.8%でした。

営業損失 経常損失 純損失
事業の特性により売上計上が第4四半期に集中する一方、経費は四半期ごとにほぼ均等に計上されるため、第2四半期では、営業利益、経常利益、純利益とも損失計上となっています。

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動では、税引前利益は4,078百万円のマイナスでしたが、売上債権の回収23,058百万円等により9,678百万円の収入となりました。これは、前年同期比5,117百万円の収入増となります。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2011.4～2011.9)	当第2四半期 (2012.4～2012.9)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,561	9,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	557	△ 1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,433	△ 10,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 52	△ 64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,365	△ 1,831
現金及び現金同等物の期首残高	5,156	5,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,790	4,128

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動では、投資有価証券および有形固定資産の取得等により1,190百万円の支出となりました。前年同期比1,747百万円の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動では、短期借入金の返済等により10,254百万円の支出となりました。前年同期比3,821百万円の支出増となります。

(注)6～7頁に掲載した連結財務諸表は、主要な項目のみを表示しています。

東日本大震災からの復興に向けて

日本工営グループの総合力で被災地の「必要」に応える

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」日本工営グループは、この経営理念のもと、被災地の人がいきいきと暮らすことができる復興の姿を目指し、その礎を築く復興支援事業を続けていきます。



執行役員
仙台支店長
田倉 治尚



仙台支店
営業企画部 部長
齋藤 政己



仙台支店
震災復興室 室長
功刀 和也



仙台支店
技術第一部 部長
濱中 拓郎



仙台支店
技術第二部 部長
鈴木 滋

「これはまずい、と一瞬命を失う覚悟をした」

2011年3月11日。仙台市の中心街にあるオフィスで東日本大震災に遭遇したときの様子を、仙台支店の従業員は、「ビルがねじり菓子のように絞り上げられていくような感じになった」「これはまずい、と一瞬命を失う覚悟をした」などと振り返ります。実際、ビルの外壁には筋状に亀裂が入り、一部の外壁は剥落しました。

仙台支店長の田倉治尚は、2008年6月の岩手・宮城内陸部地震の発生直後に赴任し、着任早々、震災対応にあたった経験がありました。また仙台支店では日ごろから宮城県沖地震の発生を想定した震災時対応を話し合っていました。東日本大震災は経験や事前の予想をはるかに上回る大きなものでした。震災当日は、避難した近くの公園で安否を確認して解散。田倉は、「週明け月曜日から業務を再開するが、出社命令は出さない。家族や親族の支援のために会社を休むのは構わない」と指示を出しました。

支店が中心街にあったことが幸いし、停電は翌日には復旧。新潟支店を窓口にした必要物資の搬入もあり、発災から3日後には業務を再開できたのです。また、従業員の家族にも不幸はなかったことから、すぐに甚大な被害を受けた地域の緊急復旧に向け、従業員が一丸となった支援活動が開始されました。



左/東日本大震災が発生した時間で止まったオフィスの時計
右/オフィスビルの外壁が剥落した跡



左/中身が飛び出したデスクとキャビネット
右/キャビネットが倒れたオフィスフロア

復旧に向けた第一歩 混乱のなか緊急点検を開始

まず取り組んだのが橋梁点検でした。

国土交通省と宮城県、建設コンサルタンツ協会は「災害協定」を結んでいます。それにより、まず同協会の東北支部に加盟する建設コンサルタント72社に国土交通省が管理する1,600の橋梁と宮城県が管理する1,300の橋梁の点検が要請されました。ただ、各社が協調しようにも、オフィスが損壊したり、メールサーバーが壊れた会社もあり、全社とスムーズに連絡が取れるようになったのは地震発生から1週間ほど後のことでした。

橋梁に限らず、被害状況の正確な把握は、緊急復旧対策や復興計画の基本となる作業です。しかし東日本大震災では、被害状況を詳細に調査していた4月7日に大規模な余震が発生し、「一からやり直し」(田倉)となりました。

一方、支店の営業と業務運営を預かる営業企画部長の齋藤政己は、緊急復旧活動に取り組む技術部隊の後方支援の拡充を急ぎ、東京本社の対策本部と協議しながら事務所での炊き出し、取引先との連絡ルートの確保などに全力を注ぎました。「納期が集中する3月は、本社や他の支店も1年で最も忙しいときであり、応援要員を出したくても十分には出せない状態にあります。そのような中で、いかに自主的な事業継続の計画を練るかに知恵を絞りました」(齋藤)

非常時に感じた 日本工営グループの存在意義

被害状況の調査は、6月いっぱいまで行われました。東日本大震災では広域にわたって被害が生じたことが特徴の一つです。私たちの日常生活に欠かせない道路、河川、港湾、空港、山の斜面、漁港、上下水道など、あらゆるインフラに生じた膨大な量の被害箇所を、余震が続く中、従業員が足を運んで一つひとつ点検するという作業が繰り返されました。7月からは本社や他支店から20名ほどの応援を得て、施設の復旧のための設計など本格的な復旧・復興に向けた動きが始まりました。



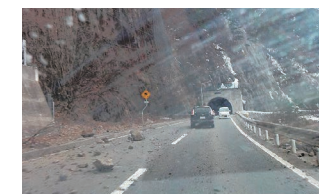
左/全国の支店から届いた救援物資



右/全国から届いたお米で炊き出し。緊急活動を後方支援

この過程で地域に必要とされたのが、「日本工営グループとしての総合力」でした。東日本大震災では、前述したとおり広範にわたってあらゆるインフラに被害が生じました。その復旧には、幅広い分野の技術が不可欠となります。その復旧のニーズに応える鍵ともなるのが、日本工営グループの総合力でした。日本工営グループは、土木全般にかかわる技術サービスを有し、海外でも大規模な地震被害からの復旧・復興支援の経験を有する日本工営、まちづくりに強い玉野総合コンサルタント、トンネルや地下開発に強い日本シビックコンサルタントなど、それぞれ技術的な特徴を持つ会社が、インフラの整備や維持管理にかかわるコンサルティングサービスを行っています。震災復興室長の功刀は、「今こそ、私たち『日本工営グループの総合力』が被災地に求められている時。日本工営グループが社会に存在する意義を感じた時でもあります。グループ全体で被災地の求めに応える体制づくりを急ぎました」と言います。

支店長の田倉も、「仙台支店は日本工営では最も歴史のある支店で、得意とするダムや斜面对策には多様な技術が盛り込まれています。それを他分野にも拡張させる形で、農業や環境分野でも復興のお手伝いができるメニューの整備を進めました」と語ります。



左/盛岡一宮古を走る国道106号線の落石
右/車もつづけてしまいそうな大きな落石も



日本工営グループ全体の 経験知とし、社会に役立てる

東日本大震災は、日本工営グループの従業員一人ひとりに数多くの教訓を残しています。

例えば、調査部門のリーダーである技術第二部長の鈴木滋は、「新たな知見の共有と有事のガバナンスへのもう一步踏み込んだ手配が必要です」と語ります。「我々は斜面防災には十分な知見を持っていますが、それは雨による被害が中心で、大規模地震による被害については今回、学ぶべきものが多くありました。また広域災害発生時の人員配置についても、最適なシナリオを検証しなければなりません」。

設計部門のリーダーである技術第一部長の濱中拓郎は、「震災復興ノウハウの蓄積と取引先からの信頼の醸成」と言います。「いわゆる復旧は数年で終わり、復興が本格化していく中で多くの経験知が醸成されるでしょう。これを日本工営グループ全体で共有できる仕組みまで含めて考えてみたいですね。それと、いざという時はやはり信頼できる人に声がかかるものです。人は、知らない人とは仕事をしませんから、日ごろの顧客や住民の皆さんとのコミュニケーションが大切です」。

濱中は、東日本大震災では従前の技術常識がことごとく覆され、そのような厳しい状況の中で「一緒に仕事をしよう」と声をかけてもらえることの大切さを何度も強調します。

橋梁設計を専門とする震災復興室長の功刀は、「橋梁設計でも、“これまでの常識では想定できなかった”という要素を盛り込んだ提案ができるようになりました。今回の経験は、他地域で懸念されている大規模地震の被害予測や事前の対応策づくりにもおおいに役立つはずですよ」と語ります。



左／宮城県名取市北部地区沿岸
災害状況調査の様子
右／岩手県一関市沢配水所災害
査定を支援

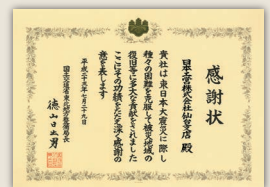
本格的な復興に向けて 地域の人とともに

2012年4月、日本工営グループは、復興事業の中核拠点と位置付ける仙台支店に復興支援専属部署を設けるとともに人員体制も強化して、被災地とともに本格的な復興に向けた歩みを強めました。現在、岩手県宮古市、宮城県多賀城市、福島県いわき市などにも現場事務所を設置し、復興に向けたまちづくり計画の策定、漁港施設の復旧に向けた測量・設計などの業務を行っています。

今後に向けて支店長の田倉は、「多くの仕事にひるまずに挑戦していくことで、社内にある資源の活用と経験の積み重ねが可能になり、コンサルタントに最も必要なさまざまな局面での判断力が向上していきます。今回得られた知見や経験をグループ全社で共有し、今後の復興事業に生かし、地域に還元していくことが私の責務です。地域の人々が復興を実感するまで、一緒に走り、ともに頑張っていきたい」と語ります。

国土交通省東北地方整備局長から感謝状

当社は、東日本大震災に際しさまざまな困難を克服して被災地域の復旧等に多大な貢献をしたとして、2011年7月に国土交通省東北地方整備局長より「感謝状」をいただきました。「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という当社グループの経営理念のもと、被災地域に所在する一企業として、被災地の方々とともに復興に向けて引き続き取り組んでまいります。



授与された感謝状

※本記事は、日本工営グループ CSR REPORT 2012 (2012年11月発行) から抜粋したものです

ものづくりへの想いがつないだ 会津本郷焼「登り窯」 再生プロジェクト

日本工営グループは、本業で培った技術力を生かして東日本大震災で倒壊した福島県会津美里町にある宗像窯の「登り窯」再生プロジェクトに取り組んでいます。
(この座談会は2012年9月に実施しました)



日本工営 取締役常務執行役員
有元 龍一 (司会)



宗像窯 8代目当主
宗像 利浩さん



窯師
川尻 浩史さん



日本シビックコンサルタント
大塚 孝義社長

300年の歴史を持つ 窯ならではの“味わい”

司会 再生プロジェクトのお話をお伺いする前に、宗像窯と「登り窯」の概要をご紹介いただけますか。

宗像 私どもの先祖である宗像出雲守式部は、奈良時代(767年)に福岡県宗像大社の布教師として会津本郷町に移り住み、宗像神社を建立しました。焼き物は享保4年(1719年)に始まり、専業となってから私で8代目となります。登り窯は当時からのもので300年の歴史があり、東北地方では最古の登り窯です。1958年のブリュッセル万国博覧会に、会津本郷焼と称して出品した「にしん鉢」が最高賞を受賞したこともあります。

川尻 窯をつくる窯師として技術解説をしますと、登り窯は山の傾斜を利用して燃焼効率を高めていくのが特徴です。宗像窯の場合、幅5mある7つの窯が、35度もある急斜面に20mにわたって連なっています。この急勾配を上昇気流によってものすごい勢い

で高熱が吹き上がり、最高温度は1,350度にまでなり、陶器だけでなく磁器も焼けます。生半可な技ではとても火勢を制御できないことから、「本業窯」とも呼ばれています。

宗像 同じ窯の内でも場所によって温度が100度ぐらい違います。それを勘案して焼く場所や釉薬をコントロールします。焼き上がりの段階では、どんなに優れたものでも本質を見せてはくれません。本質を秘めている作品は、優れた使い手によって長い間大切に使われることで、名品となっていきます。本物は、一見、平凡に見えるものです。そこで、本質を見抜く目が要求されるのです。

大塚 私は、先代の頃からお付き合いをさせていただいています。これは震災前の話ですが、素人目でも下部二つの窯が少し前のめりになっているのがわかりました。「そろそろ修復しなければなりませんね」と話していたところでした。その後、震災が起きてしまったのです。

2つの窯と大口が崩壊 伝統を科学で支えられないか？

司会 震災による窯の被害は、どのようなものだったのですか。

宗像 7つある窯のうち下部の2つと、火を入れる「大口」が崩れ落ちました。一般的には、全てレンガで再生しますが、宗像窯の登り窯の天井部分は、土できていましたので、今回あえて土での再生を試みることによって江戸中期の風格を備えた窯ができると思います。

大塚 最初に現場を見たときはショックでした。ぐしゃっと押し潰されたような感じで、瞬間的に「これは再生しなければならない」と思いましたね。伝統を現代の科学や工学で支えて新しい歴史を創造できないか。今回の再生プロジェクトの大きな意義がここにあります。そこで窯元の了解もいただき、私が幹事役となり「宗像窯登り窯再生プロジェクトの会」を立ち上げました。

司会 関係者や地元の関心も非常に高かったそうですね。

大塚 私が社長を務める日本シビックコンサルタントは日本工営のグループ企業ですが、まず日本工営が廣瀬社長を筆頭に全面的な支援をしてくれました。さらに大手ゼネコンの役員さんたちや大学の先生たちなど総勢36名もの発起人が揃うほか、社会貢献の一環としてスポンサーになってくださった企業もあります。地元の皆さんも、改めて登り窯の歴史的な価値を知り、応援してくださいました。



左/震災前の登り窯 右/震災で崩れた登り窯



窯の修復を行う川尻さん 登り窯で焼かれた「瑠璃壺」

生き残った窯も支える 大がかりな基礎工事も実施

司会 川尻さんは、最初に現場をご覧になって、どのような感想をお持ちになりましたか。

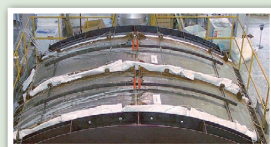
川尻 お話をいただいて2011年の秋に現場を見に来たのですが、正直、「こりゃ大変だ」と思いました。ただ、「こんなに大きく歴史のある窯を手がけられる幸運は一生に一度あるかないかだ」と感激もしましたね。

司会 具体的にはどのような修復なのでしょう。

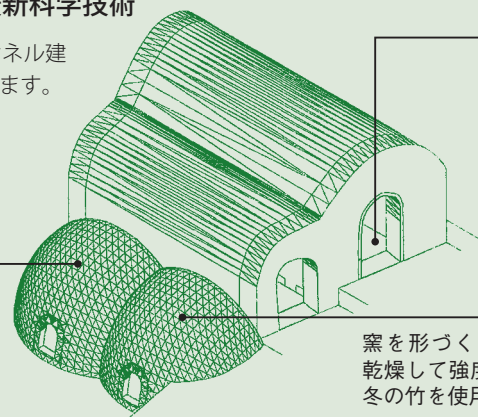
川尻 火を入れる大口部分と壊れた2つの窯を再生します。窯をつくるには、まず珪藻土^{けいそうど}を干して練り固めた「窯土」をつくる一方、窯の筋となる竹、それも冬の竹を大量に用意しなければなりません。窯土は益子^{けいこ}で作り、竹も集めておき、2012年の5月から再生に着手しました。

●登り窯再生に生かされる伝統技術と最新科学技術

宗像窯の再生工事には、窯づくりの技術とトンネル建設に採用される耐震・耐火技術が生かされています。



窯の中の温度を正しく把握するため、トンネルの監視技術を活用し、熱センサーを3カ所に設置。



窯を形づくる筋には、乾燥して強度が増した冬の竹を使用。



揺れに耐えられるよう、基礎には鉄骨を打ち込み、コンクリートでしっかり基礎固め。



大塚 私はトンネルを専門とする土木技術者なのですが、基礎の設計と施工は私が担当し、窯本体は川尻さんが担いました。基礎には鉄骨を打ち込む一方、長さ約10m、幅4m、厚さ25cmの基盤を何段かに分けて作り、その上に大口や窯をつくっていきます。これで残っている上部の窯を支えられます。

川尻 今度の窯は強い。ちょっとやそっとの地震では崩れないでしょう(笑)。

大塚 私は20年前からトンネル火災に興味を持っていろいろ研究しているのですが、例えばオランダでは、1,350度にまで耐えられるトンネル設計基準があります。宗像窯の最高温度と同じなんです。そこでトンネルの監視技術を活用し、宗像窯にも3カ所に熱センサーを入れています。1,350度に耐えられるセンサーとなるとプラチナ製なので、これはこれで非常に高価なのですが(笑)。

司会 進ちょく状況はいかがですか。

大塚 基礎部分は終わりました。最終的には、窯周辺に安全に見学できる設備を設けようと考えています。

川尻 私のほうは3分の2ぐらい。窯の地下部分に潜っている所の修復が終わり、いよいよ地上部分をつくっていきます。窯土は粘土なので霜が降りると凍って、もろくなります。それまでには完成させなければなりません。



上/多くのボランティアが、がれきの撤去作業を手伝う 左下/再利用できるレンガを選定 右下/起工式の様子



再生プロジェクトに込めた想いを語る3名

2013年、会津の春に いよいよ火入れ

司会 再生プロジェクトに取り組み、今、改めて感じられていることをお聞かせください。

川尻 個人ではとても再建は無理だったろうと思います。皆が集まったからできた窯です。私が窯師の仕事始めて46年になりますが、今回のようなプロジェクトは初めてで、とても感激しております。窯師という仕事があるのを広く知っていただけたのも嬉しかったですね。

大塚 窯元とお話をしていると、「ものづくり」ということで意気投合します。人々に親しまれるインフラ整備は、人々に愛される作品と相通じ、科学や工学を駆使した取り組みは、窯元の芸術性や匠の技にも相通ずる。今回のプロジェクトは特に、機能や性能を追求するだけでなく、「次の世代に残す仕事をする事の大切さ」を改めて学ばせていただきました。

宗像 私は、何よりも人との出会いのありがたさを痛感しています。大塚さんが背中を押して下さり、「技術工学と感性工学の融合」は可能なのだと確信しました。新しい窯は、まさにそういう窯です。人との出会いによって風が吹き、自分が動かされる、そういう機会をつくっていただいたことに感謝しています。来年のゴールデンウィーク明けごろに火入れ式ができればと思っています。地元の関心も高まっていますので今から楽しみです。

司会 会津の春の芽吹きは素晴らしい。その時期に新しい窯の火入れができるのは、まさに震災を乗り越えた新たな一歩となるでしょう。

※本記事は、日本工営グループ CSR REPORT 2012 (2012年11月発行) から抜粋したものです

廣瀬社長が2012年建設事業関係功労者国土交通大臣表彰を受賞

廣瀬社長が「2012年建設事業関係功労者国土交通大臣表彰」を受賞しました。本賞は、建設事業関係功労者および優良団体に贈られるものです。廣瀬社長は、多年、建設コンサルタント業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与したとして、今回の受賞にいたしました。今年度の表彰式は7月10日、国土交通省にて開催されました。



授与された表彰状

国内で初となるダム ESCO 事業に関する契約を締結

当社は栃木県との間で、同県が管理する寺山ダム（栃木県矢板市）を対象としたダムESCO事業^{※1}の実施に係る契約を10月に締結しました。事業期間は2013年9月から18年間を予定し、当社は期間中、同ダムに小型の水力発電設備（出力190kW。一般家庭約170世帯分の電気に相当）を設置して発電を行います。

事業の中で当社は、ダムの照明や空調などに省エネルギー対策を講じて電気代の削減を行います。また、発電した電気は再生可能エネルギーの固定価格買取制度^{※2}を利用して売電し、その収入を当社が負担するダム電気料金や省エネルギー対策など設備投資費用に充当します。

この事業によって、栃木県はダム管理コストを削減できるほか、ダム管理施設の省エネルギー化に伴う環境負荷の

低減効果が期待されます。

なお、このような事業の仕組みは、本事業が国内で初の事例となります。

※1 ESCO（Energy Service Company）事業

ESCO事業者となる民間事業者が、顧客の建物などを対象に省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達などの省エネルギーに係る包括的なサービスを提供し、削減できたコスト（光熱水費用）の一部を報酬として受け取ります。ESCO事業者は、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄います。

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度です。太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギーの普及・拡大を目的とし、2012年7月1日から運用が開始されています。

復興を祈願し、今年も須賀川市「松明あかし」に参加

「松明あかし」は、日本三大火祭りの一つに数えられる須賀川市の伝統的なお祭りで、当社は福島事業所が中心となり毎年「松明」を制作し参加しています。

昨年は原発事故に伴う影響を考慮し他県産の竹と萱を使用して松明をつくりましたが、今年も復興をアピールする意味も込めて地元須賀川産を使用して長さ7.5m、直径1.2m、重さ1.027tの松明を仕上げ、祭り会場となった翠ヶ丘公園五老山に奉納しました。

11月10日、祭りの当日はあいにくの小雨となりましたが、若頭をつとめた社員により点火された松明は、祭りの最後まで悠々と燃え続けました。

「松明あかし」は、戦国時代末期に南奥羽の覇者である伊達政宗に攻められ滅亡した須賀川城主二階堂家と家臣の霊を慰めるために始まったとされる伝統行事で、400年以上の歴史を持つとされています。



左／社員が協力して10月に松明づくり
右／勇壮に燃え上がった当社松明

column

FIDIC 国際年次会議ソウル大会で当社グループの技術の世界に向けて紹介

9月9～12日、韓国ソウルでFIDIC^{※1}の国際年次会議「FIDIC World Consulting Engineering Conference 2012 in Seoul」が、過去最多となる600名を超える参加者のもと開催されました。

当社からは、日本で唯一FIDICに加盟するAJCE^{※2}の会長を務める廣瀬社長をはじめ、こちらも過去最多の17名が参加しました。

当社は、廣瀬社長がAJCE会長に就任した2010年から毎年、同大会でブース展示を行っています。今回は当社グループの研究開発成果の一端として、老朽化した下水管の機能回復に関する技術「SPR工法」、洪水や地滑りなど災害対策技術、動植物の生息環境保全技術といった世界で多くの国が抱える課題の解決に資する技術や、来年の営業運転開始に向けて準備を進めている鹿児島県伊佐市での小水力発電事業について、大型モニターでの3D映像やパネルを用いて紹介しました。

期間中、当社ブースには開催国である韓国をはじめ欧米、アジア、アフリカ諸国から大会参加者の約15%にあたる87名の方に足を運んでいただきました。展示ブースを担当した社員と質疑応答などが行われ、当社グループの技術の世界に発信する有意義な場となりました。



当社ブース前にて（廣瀬社長と担当社員）

※1 FIDIC：International Federation of Consulting Engineers（国際コンサルティング・エンジニア連盟）

あらゆる技術分野を包含し、独立・中立の立場を保持する世界的に権威のある団体で、1913年に設立されました。スイス国ジュネーブに本部を置き、現在世界各国から94団体が加盟しています。契約約款の発行、発展途上国の能力開発や若手技術者の育成、プロジェクトの持続可能性・品質管理・リスク管理・公正管理等のシステム構築と普及などさまざまな活動を行っています。

※2 AJCE：Association of Japanese Consulting Engineers（公益社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会）

海外のコンサルティングエンジニアとの技術交流などの事業を行うことを目的とし、1974年に設立されました。AJCEは、FIDICに加盟している日本で唯一の団体です。

愛知玉野情報システムの社員がロンドンパラリンピックで入賞

当社グループ会社の愛知玉野情報システム[※]に勤務する大堂秀樹さんがロンドンで開催されたパラリンピックに出場し、パワーリフティング男子82.5kg級において6位に入賞しました。大堂さんは、北京パラリンピックにも出場しており、同75kg級において8位に入賞しています。

「前回より2つポジションを上げ6位入賞することができました。上位陣との差を見せつけられた感がありますが、次のリオデジャネイロ大会（2016年開催）では、追いつき追いついてやるぞ！と思っています。今後とも応援よろしくお願いたします」（本人談）

4年後のパラリンピックでの活躍を楽しみに、今後もグループで応援していきます。



8月9日に玉野総合コンサルタントで行われた激励会にて（前列中央が大堂さん）

※ 愛知玉野情報システム株式会社

重度障がい者が働く場を確保するため、愛知県および名古屋市と玉野総合コンサルタントの共同出資により、1987年に設立された第三セクターです。1989年5月には玉野総合コンサルタントの障がい者雇用に関する特例子会社として国の認定を受けました。情報システムの設計、航空写真測量などの業務を行っています。

column

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」

 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区麴町 5-4
経営管理本部 法務・広報部
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>

